

Vol. **34**

〈発行日〉
令和6年10月20日

松下ゆきよし 県政活動レポート

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉

連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135

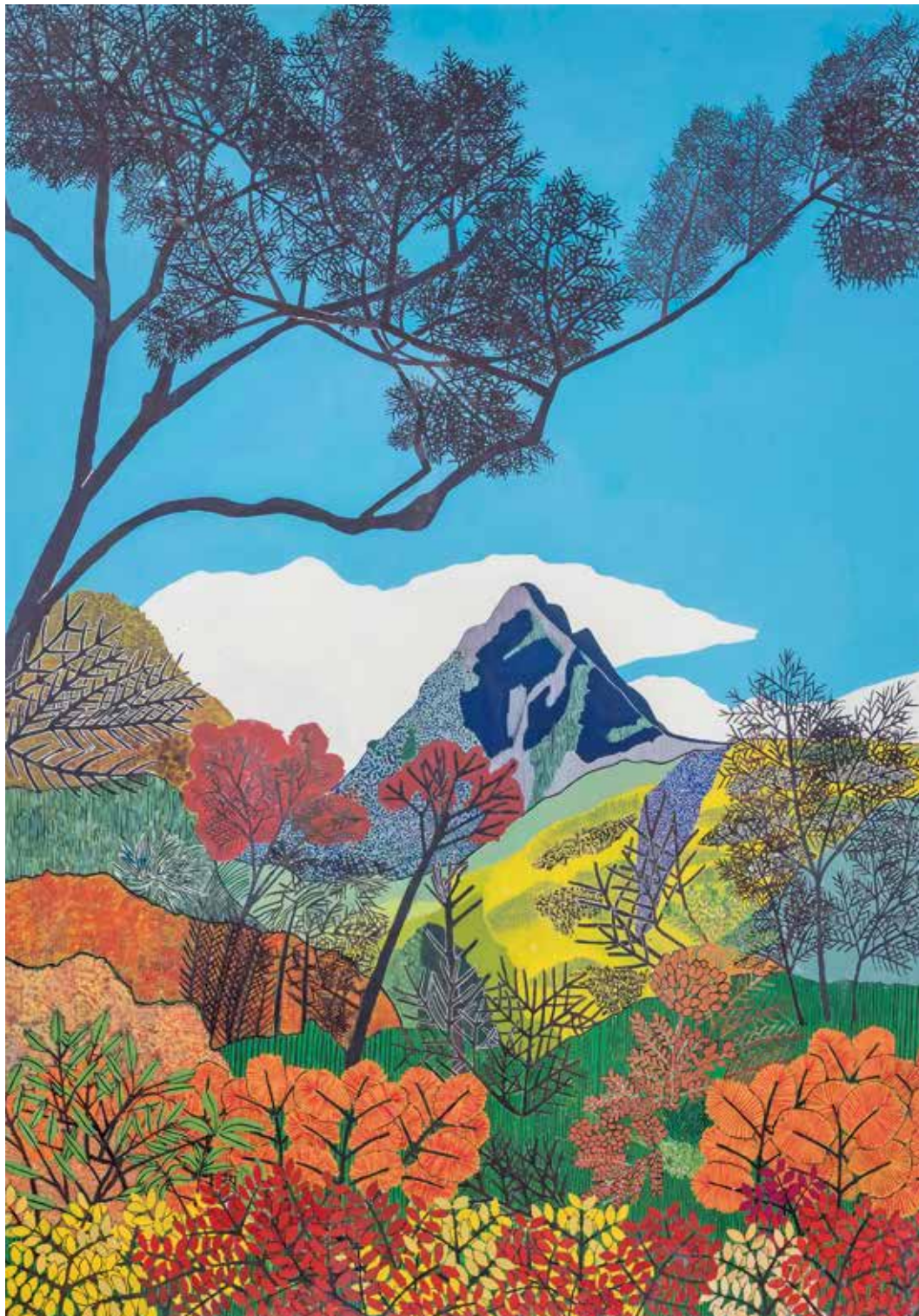
TEL (089) 969-3605

「秋 石鎚遠景」

砥部町重光の多機能事業所ひかりで制作に励んでいる大石涼さんの作品です。大石さんは、えひめ障がい者アート展で毎年のように入賞し注目されています。年々秋が短くなっていくようです。涼さんの作品で愛媛の秋を楽しんでください。

「大石涼さんからの一言」

毎年秋になると母と二緒に石鎚山土小屋まで行きます。その道中にとっても素敵なアングルで見える石鎚山に出会います。まるで浮世絵の神奈川沖波浦のようです。もちろん波はありませんが石鎚山が富士山のように紅葉した木々を表現するのが難しかったです。



愛媛県議会定例会（2024年9月）の概要

9月13日に開会した9月定例県議会（第389回）は、補正予算など13議案を原案可決し、10月9日に閉会しました。今議会は、会期中に自民党総裁選、新首相の誕生と国政で大きな動きがあり、あわただしく過ぎていった感があります。定例議会の中心になる質問戦では、8月の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表などを踏まえ、防災・減災対策、危機管理についての質問が多く出ていました。

可決議案の内訳は、理事者提出の条例3、予算1、人事2、その他5。議員提出の条例1と意見書1、計13件です。また、令和5年度決算認定4件は継続審査となっています。そのほか財政健全化法に基づく令和5年度の財政健全化判断比率など報告7件がありました。

伊方原発3号機の運転停止を求める請願など2件と在日米軍人・軍属による性犯罪に強く抗議し、対策の徹底を求める意見書を不採択としました。可決した議案の概要は次のとおりです。

1 条例

（1）理事者提案の条例

法律の改正に伴い県地域産業振興条例や手数料条例を改正。また、「三浦保」愛基金（注1）を、教育振興に関する事業に充てることができるようにするため同基金条例を改正しました。

（注1）「三浦保」愛基金…平成19年に創業者故・三浦保氏の遺志を受け継ぐ株式会社ミウラから寄附を受けた「三浦工業の株式100万株」を原資とする基金。

（2）議員提案の条例

「えひめの豊かな海と漁業を育む水産振興条例」を全会致で可決しました。

2 補正予算

一般会計106億6,783万円の増額補正（概要は図表1）です。能登半島地震を踏まえた防災・減災対策、少子化・人口減少対策や海外展開の推進など地域経済活性化策が柱となっています。

（1）大規模災害に備えた防災・減災対策の推進

①能登半島地震等を踏まえた追加対策
1億348万円



9月県議会の開会。9月13日午前、県議会議事堂

【図表1】9月補正予算の概要

1 大規模災害に備えた防災・減災対策の推進	44億	688万円
(1)能登半島地震等を踏まえた追加対策	1億	348万円
(2)県単独緊急防災・減災対策	43億	340万円
2 少子化・人口減少対策の推進	8,752万円	
3 海外展開の推進など地域経済の活性化	23億	7,947万円
(1)産業人材の確保や県内産業の稼ぐ力の向上等	20億	4,188万円
(2)国内外からの誘客や国際交流の促進	3億	3,759万円
4 当面する課題への対応	37億	9,351万円

高速・大容量の衛星インターネット通信機器を本庁や地方局に導入。避難所の衛生的な環境維持へ大型トイレカーや、水循環型シャワー機器などを整備します。

② 県単独緊急防災・減災対策

43億340万円

避難道路や河川、砂防施設など緊急に行うべき対策を積極的に推進します。

(2) 少子化・人口減少対策の推進

① 仮想空間を活用した新たな出会いの場創出モデル事業 1,220万円

② 保育士緊急確保支援

1,743万円

現役保育士の離職防止し、潜在保育士の復職を支援します。

(3) 海外展開の推進など地域経済の活性化

① 松山空港国際線活性化

2億3,306万円

インバウンド・アウトバウンド双方での利用促進策やプロモーションを強化します。

ソウル線10月27日から週14往復に増便

釜山線10月27日から週6往復に増便

台北線10月27日から週3往復に増便

② えひめ先端成長産業投資加速化事業

797万円

工場などの誘致PR活動を強化します。なお、半導体企業など先端企業を呼び込むため新たな奨励金制度を創設しました。地域間で誘致競争が激しくなる中、本県は優遇制度や人材確保の体制面で見劣りしていましたので、改善を図りました。奨励金は、先端産業に関わる県内への100億円以上の設備投資に対して、最大30億円（経済効果が高い場合は50億円）を支給します。



松山空港国際線ターミナル

③ 大阪・関西万博に向けて愛媛の魅力発信

448万円

同万博に愛媛県のブースを出展します。ブースのコンセプト「疲れたら、愛媛」を基本に内容を企画します。なお、7年度の出展業務委託料など3,574万円を債務負担に計上しています。

(4) 当面する課題への対応

① 新型インフルエンザ対策

5億5,442万円

新興感染症の流行に備え、県と病床確保など協定を結ぶ医療機関に対して個室整備やPCR機器導入

を支援します。

② 官民共創拠点整備推進

2,358万円

新築工事中の県庁新第二別館に整備予定の官民共創拠点の具体化に着手します。

③ 松山城北特別支援学校（仮称）整備

3億2,142万円

④ 県立図書館耐震・機能向上改修

2億2,632万円

⑤ 財政基盤強化積立金

25億9,327万円

地方財政法に基づき、令和5年度の決算剰余金の2分の1相当額を積み立てます。

3 人事

【県教育委員会委員】

① 峯本陽子氏（66歳）の後任として田坂文明氏（62歳）の新任に同意

② 山内満子氏（57歳）の後任として山下由美氏（59歳）の新任に同意

任期はそれぞれ10月12日から4年間です。

4 意見書

私学助成の充実強に関する意見書を採択しました。

①県土木建設事業などの地元負担額に関することなど3件

②国道197号新千丈川橋（八幡浜市郷）建設工事の請負契約

請負額	11億9,515万円(税込)
請負人	川田工業株式会社愛媛営業所

業所
延長150・5m
その他

幅員 6.0 m

幅員 6.0 m

③松山城北特別支援学校(仮称)校舎
整備工事の請負契約

請負額 9億9,000万円(税込)
請負人 大和リース株式会社松山

支店

選定方法 公募型プロポーザル方式
その他 鉄骨造地上2階建

延
2
9
9
2
·
90
m²

6 報告

理事者から次のとおり報告がありました。

①財政健全化法に基づく令和5年度の財政健全化判断比率等（3件）

② 県立医療技術大学の令和4年度の業務実績評価と、中間目標期間に関する実績評価

③食の安全安心に関して講じた施策の実施状況



病棟のイメージ

場所：東温市田窪2119-2 子ども療育センター内

④ 観光振興基本計画に基づき講じた施策の実施状況

⑤ 専決処分の報告

県営住宅の家賃を長期間滞納し、催告及び明渡し請求に応じない4名に対する住宅明渡し並びに滞納家賃及び損害賠償金の支払を求める訴えを起しました。



休 園 日／年末年始(12/28～1/4)を除き無休

開園時間／9:00～17:00(フィールドアスレチックの受付は15:00まで)

〒799-3104 伊予市上三谷 公園管理事務所／TEL・FAX 089-983-3069

愛媛県議会定例会（2024年6月）の概要

6月定例議会は、一般会計補正予算や追加上程された副知事の人事案件など25議案を原案可決し7月10日に閉会しました。

なお、伊方原発3号機の停止を求める請願など3件を不採択としました。可決した議案の概要は、次のとおりです。

2 予算

一般会計108億1,981万円の増額補正です。1月の能登半島地震や4月の豊後水道を震源とする震度6弱の地震発生を踏まえた防災・減災対策、長引くエネルギー価格・物価高騰や、物流の2024年度問題への対応などを中心に計上しております。概要は図表3のとおりです。

【図表3】6月補正予算の概要

1 大規模地震に備えた防災・減災対策等の推進	96億 2,408万円
(1) 能登半島地震の検証を踏まえた対策	3億 3,222万円
(2) 土木施設等の防災・減災対策を推進	92億 9,186万円
2 エネルギー価格・物価高騰への対応	8億 4,699万円
(1) 生活者への支援	2億 129万円
(2) 医療施設への支援	1億 6,969万円
(3) 中小企業への支援	2億 1,785万円
(4) 農林水産業者への支援	2億 5,816万円
3 地域経済の活性化など重要課題への対応	3億4,874万円
(1) 物流2024問題への対応	1億 3,637万円
(2) 海外との人口交流の拡大	1億 2,504万円
(3) その他(県・市町連携施策促進)	8,733万円

【図表2】各校の開校日と閉校日

※分校の廃止及び通信制の開課程は、教育委員会規則で規定

新校設置		閉校(閉課程)	
高等学校	開校日	高等学校	閉校(課程)日
(新) 小松高等学校	令和8年4月1日	小松高等学校	令和10年3月31日
(新) 東予総合高等学校		東予高等学校	
		丹原高等学校	
(新) しまなみ高等学校	令和8年4月1日	今治西高等学校伯方分校	令和10年3月31日※
		今治北高等学校大三島分校	
(新) 北条清新高等学校	令和8年4月1日	北条高等学校	令和10年3月31日
		松山東高等学校(通信制)	令和8年3月31日※
(新) 八幡浜高等学校	令和8年4月1日	八幡浜高等学校	令和10年3月31日
		八幡浜工業高等学校	
		川之石高等学校	
(新) 宇和島南高等学校	令和9年4月1日	宇和島水産高等学校	令和11年3月31日
		宇和島南中等教育学校	
(大洲高等学校に統合)	(令和10年4月1日)	大洲農業高等学校	令和10年3月31日

1 条例

主なものは次のとおりです。

① 県立学校振興計画(再編計画)に基づき、令和8年度以降に關係県立学校の設置又は廃止をするため県立学校設置条例の一部を改正しました。

(図表2参照)

② 新たに愛媛県風俗案内業の規制に関する条例を制定しました。

禁止区域の設定、公安委員会への届け出義務、名義貸しの禁止などが定められており、本年10月から施行されます。

③ モバイルファーマシー(注2)整備

市町が取り組む木造住宅の耐震診断や耐震改修設計の補助を拡充します。

② 家具の固定器具等の購入に関する補助 2,844万円

愛媛県薬剤師会が行うモバイルファーマシー整備を補助(補助率10/10)

(注2) モバイルファーマシー…災害対策医療薬品供給車両。通称MP。



モバイルファーマシー
(MP:災害対策医薬品供給車両)

④土木施設の防災・減災対策

89億3,506万円

⑤森林整備やため池改修

3億5,680万円

(2)エネルギー価格・物価高騰への対応

①デカボ(注3)えひめ・省エネ家電導入促進

1億9,700万円

省エネ性能の高い家電品を購入する際に本体価格の2分の1(補助金の上限3万円)を補助。購入対象期間は12月15日までの予定。その前に予算額に達した場合はその時点で終了。

(注3)デカボ…脱炭素という意味のデカボナ イゼーションの略称。

②医療施設物価高騰対策

1億6,969万円

保険診療を行っている病院や診療所に対して、6月の診療報酬改定施行までの2か月分として物価高騰支援金を支給する。

③省エネルギー対応設備更新を支援

2億435万円

県内中小企業(個人事業主を含む)の省エネルギー化に向けた設備更新を支援します。経費の2分の1(補助金の上限300万円)を補助。

④県産ヒノキの家づくりを支援

5,312万円

県産ヒノキを使用した建築費用の一部を補助します。非住宅も対象です。個人住宅の場合は、延床面積80㎡以上が対象で、補助金は43万3千円(定額)です。

(3)地域経済の活性化など重要課題への対応

①トラック物流効率化支援

1億550万円

昨年実施した輸送効率化に取り組むトラック事業者補助を復活。

②県内海運利用促進

3,087万円

県内に工場のある荷主企業が、県指定の航路を新たに利用した場合、海上輸送経費を補助。補助金の上限は100万円。

③松山空港国際線活性化事業

8,769万円

6月1日から10月26日までの松山—ソウル線の期間増便に合わせてインバウンド・アウトバウンド双方で各種利用促進やプロモーションを展開します。松山市も4,548万円予算化しています。

3 人事

【副知事】

7月末任期満了で退任する田中英

樹副知事の後任として、前総務部長の菅規行氏(かんのりゆき)(60歳)の就任が決まりました。任期は8月1日から4年間。なお、田中氏は8月1日から非常勤の特別参与に就きます。

【教育長】

7月30日任期満了で退任する田所竜二教育長の後任として、前観光スポーツ文化部長の高岡哲也氏(たかおかてつや)(60歳)の就任が決まりました。任期は7月31日から3年間。

【公安委員会委員】

五葉明德氏(ごようあきのり)(69歳)の再任が決まりました。任期は7月14日から3年間。

4 意見書

次の意見書を採択しました。

①防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

②ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書

5 その他

①財産の取得

動物用焼却炉1基 取得価格

7,194万円

②県土木建設事業などの地元負担額に関することなど7件

③久万高原(県)庁舎新築工事の請負契約

請負額 5億9,708万円(税込)

請負人 愛媛・門屋・大江共同企業体

その他 木造一部鉄筋コンクリート造、地上2階、延べ1237㎡ 工期は令和7年9月末

④専決処分の承認

県税賦課徴収条例の一部改正

6 報告

①令和5年度各会計の明許繰越と事故繰越

・一般会計予算(明許繰越660億7,176万円、事故繰越27億4,800万円)

・公共用地整備事業特別会計(明許繰越2億8,029万円)

・電気事業会計(明許繰越4億321万円、事故繰越6,620万円)

・工業用水事業会計(明許繰越778万円)

・病院事業会計(明許繰越2億3,994万円、事故繰越5,171万円)

②県障がい者プランの策定

③自動車交通事故(1件) 補償総額 33万6,538円

▼9月18日、自民党総裁候補の9氏が県民文化会館に集まり、地域活性化など自身の政策を論じ、支持を訴えました。SNSなど断片的な情報が多い昨今、詰めかけた2,200人の聴衆は、各候補者の政策を生

声で聴いて、国家観や政治の信頼回復への意欲をどう評価したのでしょうか
▼27日の総裁選挙は、1回目の投票ではどの候補者も過半数に届かず決選



県民文化会館メインホールに詰めかけた聴衆(9月18日)

投票になりました。結果、石破茂元幹事長が1回目で二位になった高市早苗経済安全保障担当大臣を逆転、新総裁に選出されています。ちなみに愛媛の党員投票結果は僅差でしたが、一位石破氏、二位高市氏でした。

▼当初はハブ対策「奄美大島のマングース環境省が根絶宣言」。まだ暑さが治まらず、寝苦しい日の続いていた9月上旬、朝方のラジオで、奄美大島で生態系に被害を及ぼしたため捕獲が進められてきたマングースについて環境省が、根絶宣言したニュースを聞ききました。▼マングースは、45年前に猛毒を持つハブを減らすため奄美大島に持ち込まれましたが、国の特別天然記念物のアマミノクロウサギなどの希少な野生動物が襲われる被害が相次いだため、環境省が20年ほど前から本格的に駆除を進めていました。マングースが持ち込まれた後に根絶した事例は世界で9例あるということですが、奄美大島のように面積が大きく、広い範囲に定着した島で、根絶に成功するのは世界的にも例がないそうです▼多くの関係者が20年越しで積み

重ねてきた努力の先に、この根絶宣言があります。今私たちは、イノシシ、サル、クマといった野生動物に悩まされています。彼ら野生動物の生態をもつと研究し、共存する術はないものか考えさせられました。

▼9月15日サッカーのクラブチームFC今治の本拠地、今治里山スタジアムを見学しました。チームやスタジアムを管理運営しているのは、株式会社今治・夢スポーツ。サッカー元日本代表監督の岡田武史氏が会長で、「次世代のため、物の豊かさより、心の豊かさを大切にする、社会創りに貢献する」を企業理念に掲げてスポーツビジネスを展開しています。社長の矢野将文氏は、東京大学工学部卒の理工系人間。そのこともあつてか、里山スタジアムは将来の拡張に備えスペースに余裕を持たせた簡素なつくりにする一方、選手のロッカールームは集中力・パフォーマンスを向上させるよう照明に費用を掛けるなど、計算し尽くした建て方になっています。矢野社長によると「スタジアム建設などの大きな投資をしたので、毎年1億3千万円は



サイドスタンドから見たメインスタジアム(里山スタジアム)

どの返済が必要だが、チームがJ2に昇格できていれば十分運営できる」とのこと。現在J3のFC今治は10月6日富山と対戦、0-0で引き分け2位をキープ。J2へ自動昇格圏内に入ります。このままシーズンを終了し、昇格が決まることを願っています。サッカーをとおして地域振興に取り組む今治・夢スポーツ、これからも応援します。

私の本棚

晴走雨読

せいそううどく

自民党と派閥

—政治の密室 増補最新版—

著者：渡辺 恒雄

出版：実業之日本社

自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金問題を受けて、岸田前総裁が1月に派閥を解散する方針を表明。9月末の任期満了に向けて、首相の去就問題もからんで、自民党の「派閥」と政権交代に関心が集まっていた8月、県議会議員図書室にあったこの本を読みました。

著者の渡辺恒雄（注4）は、戦後政治の中枢を見続けてきた大物政治記者で、1966（昭和41）年に「政治の密室 総理大臣への道」を、翌年には増補改題して『派閥と多党化時代』を著し、自民党派閥を中心とした政界の闘争を生々しく描き出しました。この本は、1967年の『派閥と多党化時代』の復刊版です。

序章は、総裁選に敗れた二人の政治家の姿から始まります。一人は1964（昭和35）年第5回総裁選挙に敗れた大野伴睦、もう一人は昭和39年話し合い公選で敗れた河野一郎です。二人は、戦前派として古い党歴を持つ党人派政治家。渡辺は「二人の敗北は、戦後派官僚政治家が実力（財界の支持による資金力）をバックに、正攻法で多数派工作を展開した結果であり、日本の政権交代の場面が、少数権力者間の密室の取引から次第に開放されようとする過程にある」と、今日の総裁選を予見しています。

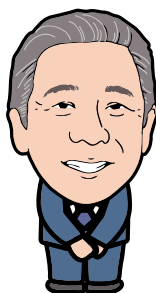


また、派閥は「①ポスト配分②活動資金③中選挙区による同一選挙区内の対立の三つを原因として自然発生し、国会議員などの投票による自民党総裁選の存在が派閥を定着させた経緯があり、総裁選制度がなくならない限り自民党派閥は

なくならない」と喝破しています。そのうえで国家予算から政党に政治活動資金を交付している西ドイツの例を挙げて、政治資金に公共性を持たせることが出来れば、日本の金権政治も超克されるのではないかとの見解を示しました。

小選挙区制と政党助成金が導入されて30年がたちます。しかし、派閥の問題は解消されていませんし、政治と金の問題は言うまでもありません。本書の予言は大きく外れていますが、自民党派閥の成り立ちやその役割を知ることができると貴重な一冊だと思います。

（注4）渡辺 恒雄（わたなべ つねお）…1926（大正15）年生まれ。新聞記者であり、実業家。1950（昭和25）年読売新聞社に入社。大野伴睦の番記者になったことをきっかけに保守政界と強いつながりを持つようになる。「ナベツネ」の通称で知られ、戦後政治の「最後の目撃者」と言われる。現在も株式会社読売新聞グループ本社代表取締役主筆。



愛媛県議会議員

松下 行吉 まつした ゆきよし

〒791-2141 愛媛県伊予郡砥部町岩谷口 135

TEL 089-969-3605 FAX 089-969-3606

Email : matsushita31@iyo.ne.jp

<http://www.iyo.ne.jp/matsushita31/>



このレポートは環境に配慮した
FSC®森林認証紙を使用しています